

01 財務ハイライト

02 社長メッセージ

“すべてはお客さま”

- ・ 当期業績について
- ・ 次期の取り組み
- ・ 配当政策
- ・ 社名の変更について



07 中期経営計画の見直し

08 ビジネス概況

10 導入事例のご紹介

12 コーポレート・ガバナンス

14 CSR

16 財務セクション

- 16 経営成績／財務状態のレビュー及び分析／リスク情報
- 18 連結貸借対照表
- 20 連結損益及び包括利益計算書
- 21 連結株主資本等変動計算書
- 22 連結キャッシュ・フロー計算書

23 会社情報／株式情報



将来予測に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する見通しならびに計画、戦略、目標などは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

	2012	2011	2010	2009	2008	2012
					単位:百万円	単位:千米ドル(注1)
売上高	¥ 36,373	¥ 34,221	¥ 36,650	¥ 37,320	¥ 39,066	\$ 443,573
営業利益	4,255	4,205	4,371	4,632	4,877	51,890
当期純利益	2,227	2,581	2,563	2,783	2,842	27,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,834	3,154	4,483	3,864	2,848	46,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,908	(2,862)	(2,829)	(3,866)	(1,921)	84,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	(903)	(821)	(863)	(710)	(639)	(11,012)
現金及び現金同等物の期末残高	14,069	4,230	4,759	3,968	4,679	171,573
総資産	29,012	27,317	25,146	23,211	21,185	353,805
純資産	22,859	21,359	19,659	17,604	15,552	278,768

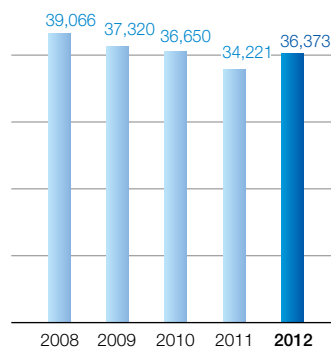
	2012	2011	2010	2009	2008	2012
					単位:円	単位:米ドル
1株当たり当期純利益(注2)	¥ 209.02	¥ 242.25	¥ 240.51	¥ 261.13	¥ 266.78	\$ 2.55
1株当たり配当金	65.00	65.00	65.00	75.00	65.00	0.79
売上高営業利益率	11.7%	12.3%	11.9%	12.4%	12.5%	
自己資本当期純利益率	10.1%	12.6%	13.8%	16.8%	19.7%	
自己資本比率	78.8%	78.2%	78.2%	75.7%	73.3%	

(注1) 米ドル建表示金額は、2012年3月31日現在の為替レートである1米ドルあたり82円を用いて、円貨額を換算したものです。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

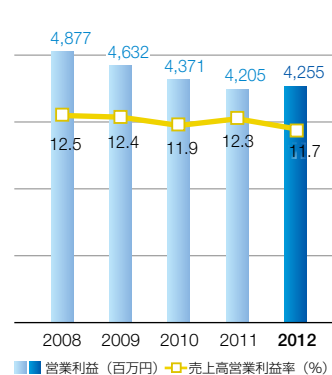
売上高

(百万円)



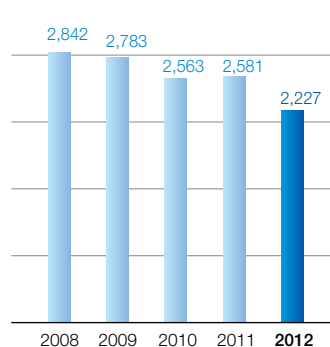
営業利益 / 売上高営業利益率

(百万円/%)



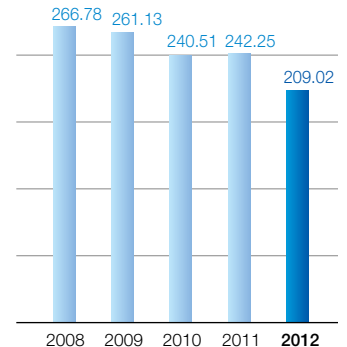
当期純利益

(百万円)



1株当たり当期純利益

(円)



■ 営業利益 (百万円) □ 売上高営業利益率 (%)

“すべてはお客さま”

よいものをご提供したいという情熱に加え、めざすものにたどりつくため、課題を乗り越え、前に進む方向を一丸となって考えていく。

ものづくりのDNAと、チャレンジスピリットを大切にしています。

すべてはお客さま、という目的のもとに集結し

お客さまからのご要望に、誠心誠意お応えする姿勢で臨んでいます。

2012年7月1日

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社に社名を変更いたしました。

当社は、松下電工株式会社（当時）の情報システム部門が1999年に独立して設立した企業です。

松下電工時代から約50年にわたりシステム構築・運用に携わってきた技術・ノウハウのもと、

情報システムの企画・設計から開発・運用・保守までのトータルソリューションを提供しております。

強みは、現場に密着し、現場の課題解決のために試行錯誤しながら培ってきた「現場力」。

お客さまの視点で、お客さまにとっての「お役立ち」をお届けしております。



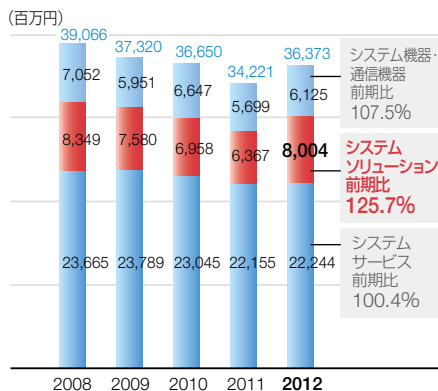
当期業績について

2012年3月期のわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直したとはいえ、タイの洪水や長引く円高などもあり、本格的な回復には至らぬまま推移いたしました。

一方、情報サービス産業では、この未曾有の震災を経験したことで、災害対策や節電対策の一環としてデータセンターを活用する動きが加速するなど、企業のIT戦略の変化ともいえる新たな動きが見られるようになってきました。

このような事業環境の中で当社グループは、2010年度に策定した中期経営計画の2年目となる当期において、計画策定当初からのテーマ、そして、2012年1月に行われたパナソニックグループの事業再編に関連するITシステム改編に注力してまいりました。また、コスト抑制や業務効率化などといった経営体質の改善についても、前期に引き続き粘り強く取り組みました。

取り扱い品目別売上高の推移
システムソリューションの増加が
7年ぶりの増収に寄与

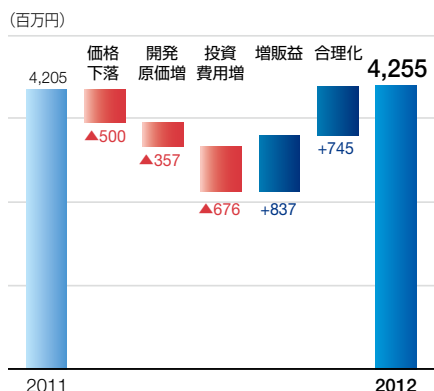


当期はパナソニックグループ再編に関するシステム改編に加え、(旧)パナソニック電工グループ外のお客さまの大型案件も多く受注することができ、システムソリューションの売上が前期に比べ大幅に増加いたしました。また、クラウドサービスの提供など、新しいビジネスにもチャレンジしました。

その結果、2012年3月期の売上高は実に7期ぶりの増収、営業利益は5期ぶりの増益となりました。当期純利益につきましては、構造改革費用を特別損失に計上したことなどから減益となりましたが、配当につきましては前期と同様、安定配当55円+業績連動配当10円の65円とさせていただきます。

2012年3月末時点での受注残高は大幅に減少しましたが、これはパナソニックグループ再編関連など大型案件の一部が当期末に終了したことによるものです。すでに2013年3月期に向けて動き始めている案件も数多くあり、2013年3月期に向けては、これらをしっかり刈り取ることが重要だと考えています。

営業利益の状況
売り上げの伸長と合理化により
5年ぶりの増益を達成



次期の取り組み

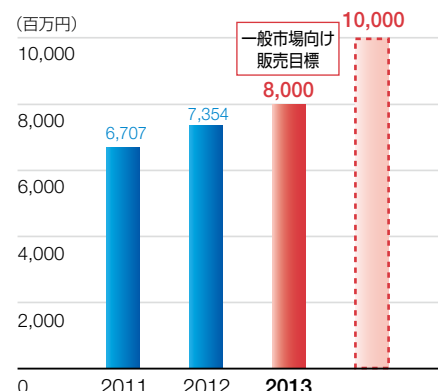
2013年3月期は中期経営計画の最終年度です。2010年4月にこの計画を策定した時と現在では、その事業環境は大きく変化しました。クラウドコンピューティングの急速な普及にともなう企業IT戦略や投資の構造的変化、パナソニックグループの再編などがその一例として挙げられます。これらの変化に対応すべく、2013年3月期は、次に述べる展開にこれまで以上に注力してまいります。

一般市場でのさらなる売上拡大へ

パナソニックグループの再編にともない、これまで「パナソニック電工グループ」と「パナソニック電工グループ外」に区分していた相手先を2012年3月期から「パナソニックグループ」と「一般市場」に変更いたしました。

この一般市場に対しては、現在、中期経営計画で策定した5つの成長事業を中心とした展開を進めています。特

「(旧)パナソニック電工グループ」、
「(旧)パナソニック電工グループ」
→「パナソニックグループ」、
「一般市場」に区分変更



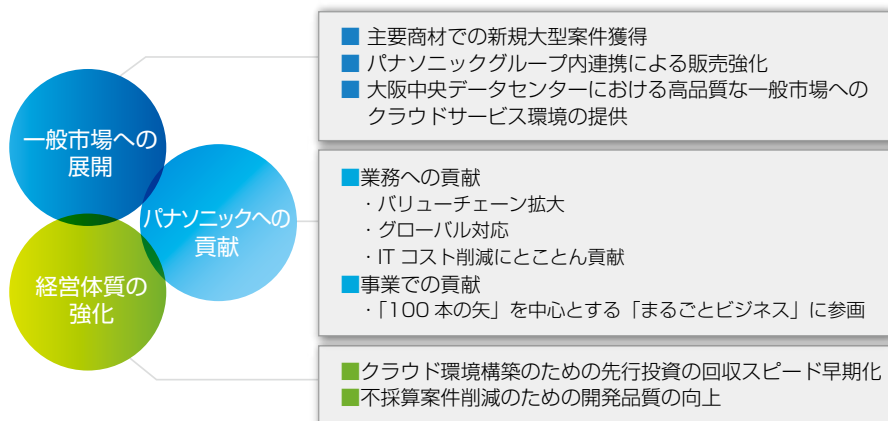
にクラウド関連ビジネスでは、2012年3月期において大手製造業の基幹システム向けクラウドサービスを受注するなど、大きな成果をあげることができました。また、ERPシステム構築でも、きめ細かいフォローやサポートの体制が高く評価され、着実に受注を積み重ねることができたと考えています。加えて、パナソニックグループ共同で行った「まるごと」ソリューションにITの側面から参画し、当社が担当したチケットングシステムが水族館、大型アミューズメント施設、美術館などに相次いで採用されました。これらは今後さらなる成長が期待できるビジネスとして、より積極的に展開していきたいと考えております。

今後、一般市場に対しては売上高100億円の達成を目標に掲げ、5つの成長事業を軸とした取り組みをより一層推進してまいります。まず、2013年3月期につきましては、その第一歩として、一般市場向け売上高80億円の達成をめざしてまいります。

パナソニックグループの一員として

2012年3月期の最重要案件のひとつに、パナソニックグループの再編に関連するITシステム改編の取り組みがありました。これは、パナソニックグループにとっても、社会的にも、非常に重大な関心事であったと認識しています。私たちは「必ず成功させる」という強い決意を持って、当初の想定よ

2013年3月期の事業展開



りも陣容を厚くして、ITインフラやアプリケーションの整備、ネットワーク連携などの案件に取り組みました。その結果、新体制でのスタートにあたり、当社に任せていただいた部分については、ほぼ完璧にやり遂げることができました。

一方、私たちにとって今回のパナソニックグループの再編は、親会社が変わったということだけでなく、パナソニックという巨大な市場が拓かれた、ということでもあります。

パナソニックグループに対しては、今後「業務」そして「事業」の両面から、その成長と発展に貢献できるような取り組みを進めていく必要があると考えています。たとえば、当社グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、パナソニックグループのコスト削減につながるIT革新を提案できれば、グループ全体の業務効率化に貢献できるはずです。あるいは、パナソニックが標榜する「まるごと」ビジネスにITの側面から参画することができれば、私た

ちの技術・ノウハウがビジネス拡大という側面からも生きてくるでしょう。このような取り組みにより、パナソニックグループにおける新たなパートナーシップの構築と強化を図ってまいります。

経営体質のさらなる強化

失敗を恐れては、新しい分野へのチャレンジなどできません。だからこそ、こうしたチャレンジを続けられるような経営体質の強化は常に行うべきだと考えています。2013年3月期は、特に、クラウド環境構築のために行った先行投資の回収スピードをできる限り速めること、そして、不採算案件削減のための開発品質向上に注力していきます。もちろん、人は企業の宝です。IT企業を支えるのは「人」です。「人“財”」の育成にも、継続的に取り組んでまいります。

2013年3月期業績見通し

(百万円)

	2012		2013		前期比
	金額	利益率	金額	利益率	
売上高	36,373	—	38,000	—	104.5%
営業利益	4,255	11.7%	4,300	11.3%	101.1%
経常利益	4,293	11.8%	4,300	11.3%	100.2%
当期純利益	2,227	6.1%	2,600	6.8%	116.7%

社名の変更について

当社は2012年7月1日「パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社」に社名を変更いたしました。先に述べた通り、当社を取り巻く事業環境は、この1、2年で内外ともに大きく変わりました。今般の社名変更の目的は、こうした変化に迅速に対応して企業価値をさらに高めることです。また、パナソニックグループは「環境革新企業」をめざし一体となった成長戦略を行っており、その一翼を担う企業としての取り組みを推進していく、という意志もこめました。

今後、パナソニックグループのIT企業としての価値、存在感がこれまで以上に求められるのは必然です。

私たちは、さらに多くのテーマに挑戦していくこととなるでしょう。チャレンジスピリットを忘れることなく、さらに団結して、歩んでまいります。

投資家のみなさまにおかれましては、今後ますますのご指導・ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

2012年7月
代表取締役社長

前川一博

2013年3月期 業績見通し

国内景気は東日本大震災からの復興需要や円高の一服を支えとした復調傾向にあります。先行きに慎重な姿勢は根強く、企業のIT投資もその影響を受けると予測されます。

当社グループは、中期経営計画の最終年となる2013年3月期においても、その達成に向けた取り組みをより強力に推し進めてまいります。以上のことから、2013年3月期の業績見通しは、売上高380億円、営業利益43億円としております。

配当政策

当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えています。

経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、安定的かつ業績に応じて、積極的に剰余金の配当を実施する方針です。

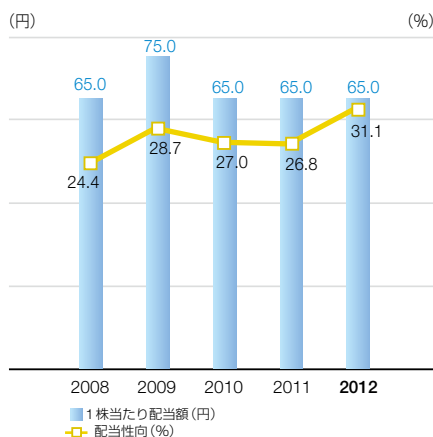
剰余金の配当は、3月31日、9月30日、その他取締役会が定める日を基

準日として実施する旨、剰余金の配当の決定機関については取締役会とする旨を定款で定めています。

利益配分は、当面年間1株当たり55円配当を安定的に実施するとともに、資金状況、財政状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じて実施することを基本としています。

2012年3月期は「安定配当55円+業績連動配当」という方針のもと、1株当たり合計65円の配当を実施しました。2013年3月期は、中間・期末配当の2回、それぞれ「安定配当27円50銭+業績連動配当5円」とし、合計65円の配当を予定しております。

1株当たりの配当額・配当性向



中期経営計画の見直し ～環境の変化に迅速に対応するために～

「5つの成長事業」の見直し

当社は中期経営計画において、5つの成長事業として「インフラ最適化事業」「IT運用サービス事業」「設計プロセス改革事業」「基幹業務SI事業」「パナソニック電工との協業」を掲げ、2013年3月期におけるこれら5つの成長事業の売上高目標を50億円としてきました。事業環境の急速な変化に対応するため、今般、その内容を一部修正しております。

1. 「インフラ最適化事業」を

「Nexstructure 事業」に変更

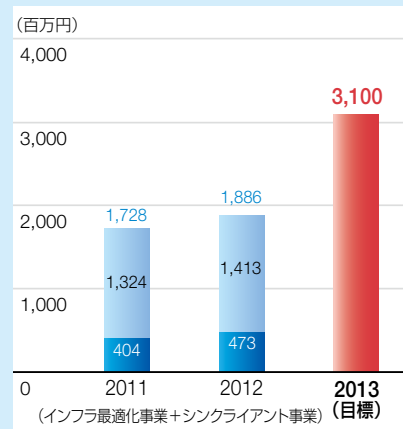
この1年余りの間に、クラウドコンピューティングは急速に普及しています。この流れは今後も続き、日本企業はセキュリティや事業継続計画（BCP）などを念頭に置きつつも、クラウド移行を進めていくものと予測されます。

当社は従来「インフラ最適化事業」として、仮想化技術を活用したインフラ構築ビジネスを推進してきましたが、こうした変化に鑑み、この事業にシンククライアントソリューションを加え「Nexstructure 事業」に再編成いたしました。これにより、ス

マートフォン・タブレット PC などのマルチデバイス対応や、DaaS（Desktop as a service^{*}）なども含めたクラウド総合提案を行い、多様化するお客様ニーズに対応してまいります。

※パソコンのデスクトップ環境をシンククライアント化し（仮想デスクトップ）、提供するクラウドサービス。

5つの成長事業「インフラ最適化事業」→シンククライアント事業を加え「Nexstructure 事業」へ変更



「5つの成長事業」の数値目標

5つの成長事業 + α		2011	2012	2013
1	Nexstructure 事業 (2011、2012 はインフラ最適化事業)	4.0	4.7	31.0
2	IT 運用サービス事業	2.3	7.0	8.0
3	設計プロセス改革事業	1.2	2.7	4.0
4	基幹業務 SI 事業	1.8	3.9	10.0
5	パナソニックグループとの協業	1.1	3.3	5.0
合計		10.4	21.6	58.0

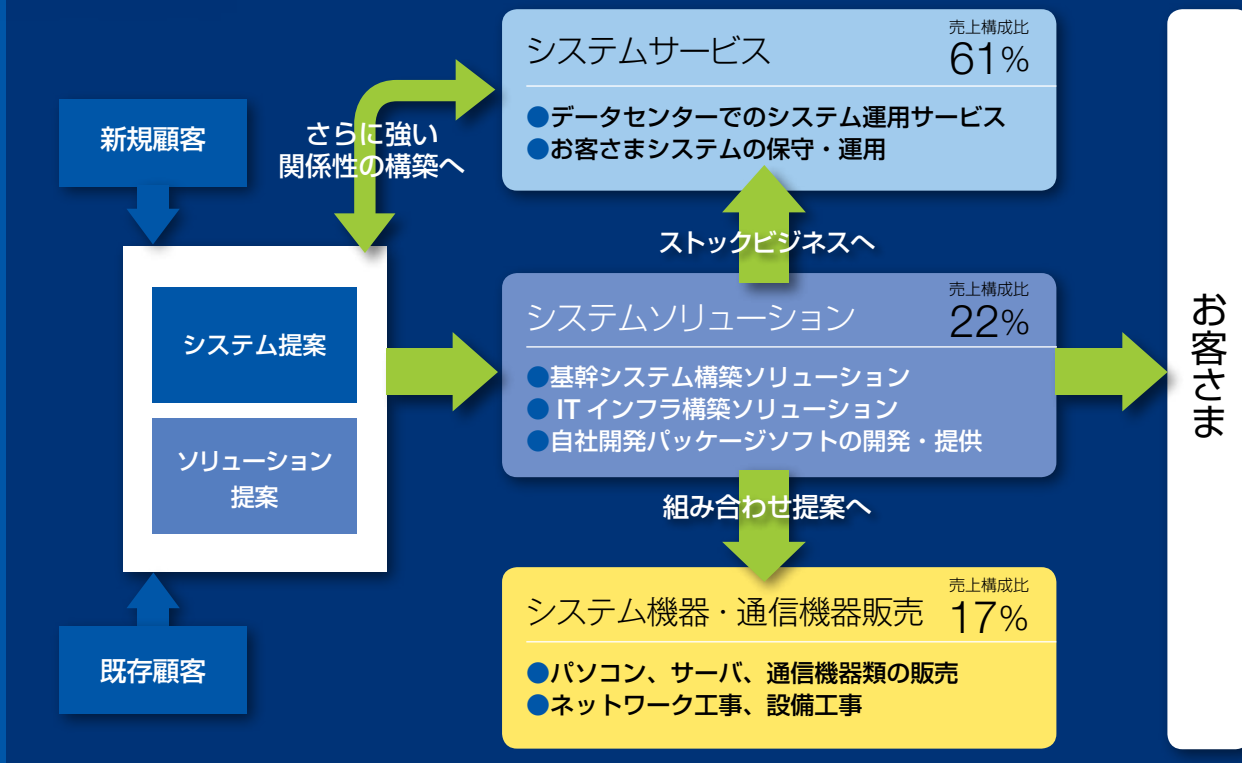
2. パナソニックグループとの協業へ

パナソニックグループの再編にともない「パナソニック電工との協業」については「パナソニックグループとの協業」に変更いたします。（旧）パナソニック電工が主体となっている「パナソニック エコソリューションズ社（以下、エコソリューションズ社）」とは、当期において、集客施設への「まるごと」ソリューション提案や環境監視システムの提案などを共同で行い、着実に実績を積み上げてきました。今後、エコソリューションズ社との共同提案を増やしていくことはもちろんのこと、他のドメインとの協業についても検討してまいります。

3. 数値目標の見直し

以上のことなどから「5つの成長事業」の数値目標を以下のとおり変更いたしました。

ビジネスモデル



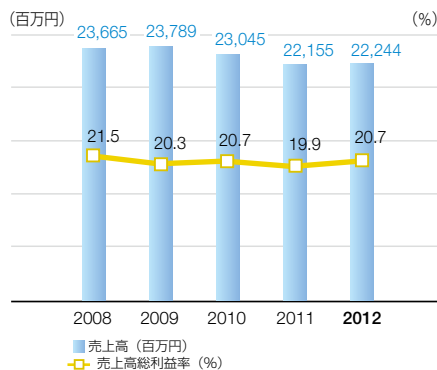
システムサービス

- データセンターでのシステム運用サービス
- お客さまシステムの保守・運用

今や、企業経営に不可欠な情報システム。あらゆる業務にシステムが介在し、24時間・365日休まず動き続けています。その運用は、ビジネスを継続するための非常に重要な役割を担っています。

当社グループは、「大阪 IDC」「大阪中央データセンター」の2カ所のデータセンターで、お客さまのシステムを安心・安全にお預かりするとともに、クラウドサービスも含め、お客さまのニーズにあわせた運用サービスをご提供しております。

売上高・売上高営業利益率



当期の業績

既存顧客に対するサービス提供価格の下落が続いたものの、新規顧客の獲得により大阪中央データセンターの稼働率が向上したことから、売上高は前期を上回りました。

売上高総利益率につきましても、サービス提供価格の下落による影響は受けたものの、システム運用管理の徹底した効率化や開発案件への人材シフトなどによる原価改善の結果、前期を上回りました。

今期の展望

常務取締役 **黒野 尚**



今後、国内企業は、災害対策や節電対策としてのデータセンター活用に加え、IT投資抑制や利便性の観点から、セキュリティ強化や事業継続性を確保しつつ、よりクラウド活用を進めていくものと予測されます。

一般市場に対しては、加速するクラウド需要に対し、5つの成長事業

のうち「Nextstructure 事業」「IT運用サービス事業」を軸に、従来のクラウドサービスにDR*サービスやDaaSサービスを加え、新規顧客の獲得や既存顧客への高付加価値サービスの提供をめざした取り組みを進めます。

パナソニックグループに対しては「まるごとビジネス」へのIT支援や出ガネ削減にとことん貢献するため、情報システムの基盤革新に取り組んでいきます。

*災害などによって障害が生じたシステムを復旧すること。またはそのための予防的措置や機能、運用体制。

システムソリューション

- 基幹システム構築ソリューション
- IT インフラ構築ソリューション
- 自社開発パッケージソフトの開発・提供

企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。そのなかで、お客さまが求めておられるものは、「生産性や効率性を大きく向上させたい」「競争優位のためにビジネスのしくみを変えたい」など、企業の変革にほかなりません。

当社グループは、お客さまのこのような変革をお手伝いするため、IT を活用した解決策＝ソリューションをお届けしております。

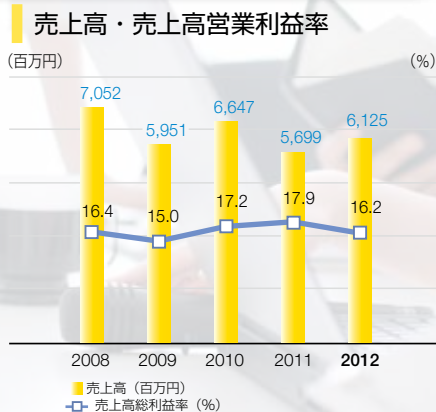


システム機器・通信機器販売

- パソコン、サーバ、通信機器類の販売
- ネットワーク工事、設備工事

当社グループは、お客さまにソリューションを提案すると同時に、お客さまにとっての最適を実現するシステム機器もご提案しております。

その特徴は「マルチベンダ対応」。当社グループには、長い歴史のなかで国内外問わず、ありとあらゆるメーカーの機器を試し、取り入れてきた実績があります。自らの経験に基づき、自信を持って特定のメーカーに縛られない柔軟な組み合わせをご提案いたします。



当期の業績

当期は大手住宅メーカーの基幹システム、大手通信会社の Web システムなどに取り組みました。また、自社開発ソフト・パッケージの分野では、ワークフローパッケージの積極的な拡販を推進しました。さらに、パナソニックグループ再編に向けた IT システム改編の案件にも継続して取り組みました。その結果、売上高は、前期を大幅に上回りました。

売上高総利益率につきましては、大型案件におけるボリュームディスカウントや一部案件での開発原価の増加などにより、前期を下回る結果となりました。

今期の展望

常務取締役 久野 晃



一般市場向けには「元気な中堅企業」をターゲットに、業界・業種に特化した事業を展開します。

基幹システム SI 事業は、業界特化型の医療機器系や通販系のテンプレートを準備し、お客さまのニーズによりフィットしたソリューションの展開を図ります。また、環境ビジネス系・IPO 推進企業など、元気なお客さまの事業立ち上げを IT で支援していきます。

集客施設向け販売管理ソリューションについては、美術館・博物館・水族館やアミューズメント施設等の運営に対して、当社の集客施設チケットシステムとパナソニック商材を組み合わせ、グループシナジーを最大限に発揮した「まるごとビジネス戦略」を進めていきます。

当期の業績

当期は、地方自治体への大規模シンクライアント導入にともなう関連機器販売などが好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

売上高総利益率につきましては、前期を下回りましたが、付加価値の高い提案により引き続き高い水準を維持しました。

今後の戦略

スマートフォン、タブレット端末などのビジネスユースが急速に広がりつつあります。クラウド導入とあわせてマルチデバイス対応はますます増えていくと予測されます。お客さまのニーズに合わせた総合提案などにより付加価値の高め、高い収益体質を維持してまいります。

2012年3月期に当社がお客さまに提供したサービス・ソリューションの一例をご紹介します。

富士市役所

<http://www.city.fuji.shizuoka.jp/>

仮想デスクトップで、
安心・安全な教職員向け PC 環境を構築！

ご採用いただいたソリューション 仮想デスクトップ・ソリューション



静岡県東部、富士山の麓に位置する人口約26万人の都市。豊かな自然環境はもとより、教育の充実に注力していることでも知られています。

導入の背景と課題

富士市では2010年夏、市内の小・中学校の教職員約1,200名へのパソコン(PC)配布を決定。ただし、管理運用にかかる負担の軽減策と、児童・生徒の個人情報を含むデータを扱ううえでの安全性の確保は必須でした。そこでPC環境を仮想化し、サーバ上ですべてのデータをやりとりすることで管理運用負担を軽減、パソコン本体にはデータが残らない安心・安全な環境構築をめざすことになりました。

導入のポイント

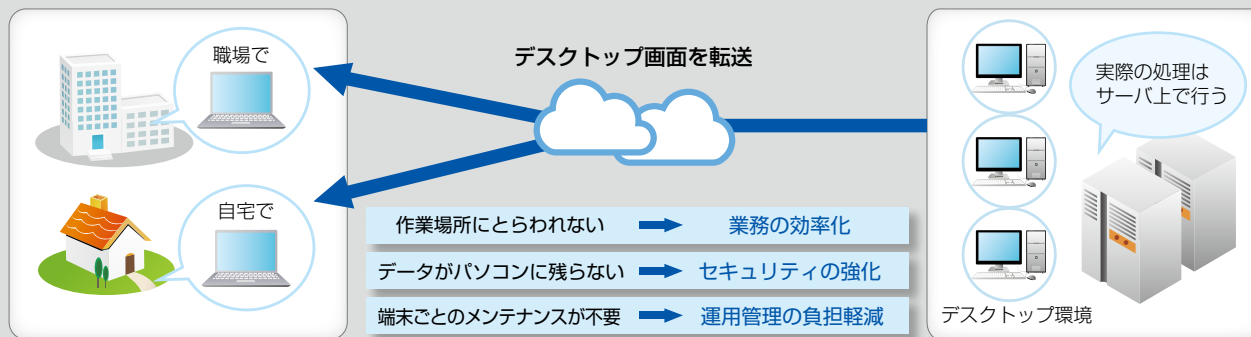
順調に進んでいたプロジェクトも東日本大震災の影響を受けました。市域への大きな被害は免れたものの、富士市は計画停電対象地域となり、構築作業を予定していた夏に向けて難しい対応を迫られたのです。そこで富士市は、電力需要が

最もひっ迫すると予測された8月までにすべての作業を終えることを決断。パナソニックISもこの要請に応え、技術とノウハウを最大限に発揮。なんと1ヶ月半という短期間で構築を完了したのです。

効果

2011年8月1日にサービスイン。1,200台という大規模な仮想デスクトップ環境ですが、大きな問題もなく順調に稼働しています。ユーザーである教職員の活用も急速に進んでおり、リモートアクセスが日曜日を中心に増加。仮想デスクトップ環境ならではの場所を問わない柔軟性が、時間の有効活用さらには業務の効率化につながっているとのこと。パソコンにはデータを持たないため成績や個人情報が流出する危惧もなくなり、セキュリティ面も大幅に強化されました。

仮想デスクトップのイメージ



2012年3月期
主な導入事例

日本電産株式会社 (Nidec)

Nexstructure クラウドサービスを導入

グローバルに急成長・急拡大するグループの強固なIT基盤の確立と安心・安全なクラウドサービスを従量課金サービスで利用したいという要望に応えるため、柔軟性・信頼性に優れる「PAN」を活用した高信頼性アーキテクチャの提案と柔軟なクラウドサービス料金体系を提示し、Nexstructureクラウドサービスを採用していただきました。

国際基督教大学 (ICU)

シンクライアントソリューションを導入

2005年からシンクライアントシステムを導入していましたが、今回はアプリケーション追加インストールの作業効率化やバックアップ作業の時間短縮の要望がありました。2005年導入時の構築実績と品質を高く評価していただいたのに加え、作業時間の短縮と効率化を図る提案を行い、引き続きシンクライアントシステムの採用となりました。

スピーディ&スムーズなチケットシステムが提供する、 “心から楽しめる時間”

ご採用いただいたソリューション チケットシステム



京都・梅小路公園内に2012年3月にオープンした日本最大級の内陸型水族館。国内初の水槽内の水の完全人工海水化(※淡水は除く)を実施したことで知られています。

導入の背景と課題

「お客さまに心から楽しんでいただきたい」—そのためにクリアすべき最大の課題は「混雑による待ち時間」の解消。発券スピードが速く、操作性に優れたチケットシステムの導入は必須条件でした。これをシステム全体の核とし、団体管理システムや財務会計システムと連携、業務の効率化と経営分析への活用をめざしました。さらに、構築した水族館運営の基本システムを安全性・拡張性の高いアウトソーシング基盤上で運用し、将来の事業拡大を容易にすることも狙ったのです。

導入のポイント

チケット発券システムだけでなく、団体予約システムや館内のデジタルサイネージ、財務会計システムなど、水族館全体をカバーする広範囲な情報システムの構築。最も腐心したのは、業務の流れを共有しながらシステムの全体像を練り上げていく作業でした。システム化したことで、かえって業務

の硬直を招くことのないよう、現場の要望をくみ取りつつ、システム化の判断を行っていきました。

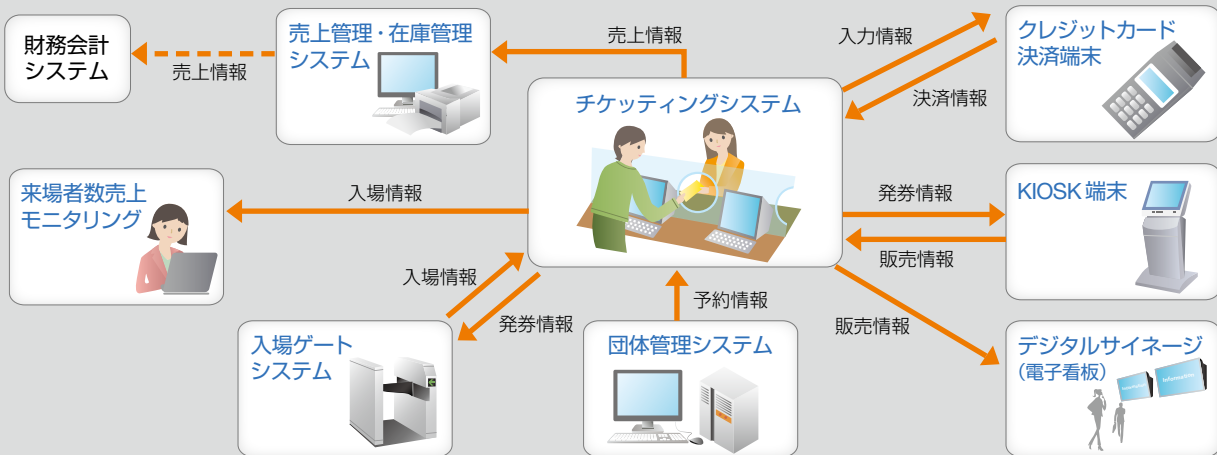
オープン2ヶ月前の2012年1月からは、館内にヘルプデスクを設置。現場で疑問点を解決する作業を繰り返し、開業前の不安をひとつひとつ解消していきました。

効果

全国から注目が集まるなか、2012年3月14日にオープン。1年間入場できる“年間パスポート”は、当初の想定をはるかに上回る大ヒットになりました。最も売り上げが多かった日の発行枚数は、なんと約3千枚にも及びましたが、システムの実力を存分に発揮し、そのすべてを当日中に発行することができました。約14万5千人の来場者数を記録したゴールデンウィーク9日間も、トラブルなく乗り越えることができたといいます。物販の売れ行きや年代別来場数など、蓄積したデータは、今後の事業計画や、イベントの企画などに活かしていく方針です。

集客施設のITシステムをトータル提案(例)

ハードとの連携のみならずITシステムそのものをオールインワンでご提案できる体制の充実へ



株式会社トヨタデジタルクルーズ

eラーニングサービスの基盤システムとして「actbrain」を導入

トヨタグループのITインフラを支える企業として、グループ企業からの情報セキュリティ教育の具体的な教育手法について問い合わせがあり、eラーニングシステムの検討開始され、再販可能であり豊富な導入実績とノウハウを持つシステムが導入の前提となるなか、当社の親会社だったパナソニック電工株式会社への導入実績などをおおいに参考にできると考えていただき「actbrain」の導入が決定しました。

その他の主な導入事例

- ・ロザイ工業株式会社
仮想デスクトップサービス (DaaS) を導入
- ・徳島文理大学
仮想デスクトップサービス (シンクライアント) を導入
- ・あきた次世代自動車実証コンソーシアム(実験参加)
「eneview」充電スタンド運営支援システム

業務執行に関する迅速かつ適正な意思決定と監督・監査機能を両立し、かつ統制ある事業の遂行を実現するために

1. 業務執行とその監督

当社の取締役会は、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催し、重要な業務執行に関する意思決定と業務執行に対する監督を任務としています。また、公平かつ中立的な立場からの監督を実現するため、取締役8名のうち、2名の社外取締役を選任しています。

具体的な業務の執行は、責任主体を明確にし、かつ取締役会の監督機能を十分に発揮するため、取締役会で決定された方針に従い、取締役社長の統率の下、業務執行取締役及び執行役員が行います。また、全社が一体として事業の円滑かつ合理的な遂行を行うために必要な議論及び情報の共有を目的として、事業戦略会議、経営検討会などの会議体を設けています。

2. 監査

当社の監査体制は、監査役及び監査役会、内部監査部門ならびに会計監査人によって構成され、次のとおり、それぞれが異なる観点から業務執行の監査を行うとともに、適宜連携することによって、多様かつ効果的な監査を実現しています。

(1) 監査役会及び監査役監査

監査役会は、監査役によって構成され、監査の計画、方法等を決定し、監査の実施状況の報告等を行っています。

監査役は、主に適法性の観点から、監査役会で決定された計画等に基づき、業務及び財産の状況に関する監査を行い、取締役会等の重要な会議体に出席し、独立した立場から助言、提言等を行っています。また、監査役の機能強化のため、監査役の監査職務を補助する監査役室を設置しており、その評価、配置転換は監査役と協議することとしています。

(2) 内部監査

当社は、厳正かつ効率的な業務の遂行と内部牽制体制の整備、確立を図り、不正等を未然に防止することを目的として、内部監査部門を設置しています。内部監査部門は、年間計画に従い監査を行い、その結果を取締役会等に報告しています。

(3) 会計監査人

当社は、会社法監査及び金融商品取引法監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しています。

3. 統制

当社は、健全性のある事業の発展と事業に対する信頼の確保が当社の成長に必要不可欠であるとの観点から、統制のある事業環境の確立を目的として、CSR(M※)・内部統制担当取締役を選任しています。また、企業倫理委員会、情報セキュリティ管理委員会などを設置し、そこで議論された内容を踏まえて、具体的な施策を全社に展開しています。

※ CSR(M) : 「CSR (Corporate Social Responsibility)」 と 「Risk Management」 の総称

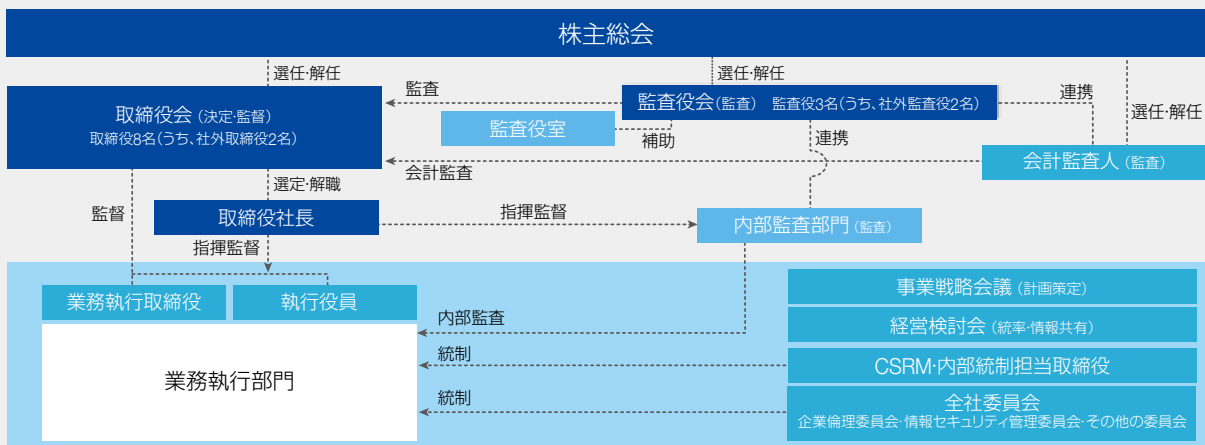
役員体制 (2012年7月1日現在)

代表取締役社長	前川 一博	監査役	岩橋 誠 ^{※2} ^{※3}
代表取締役副社長	岡島 万樹	監査役	青山 光洋
常務取締役	久野 晃	執行役員	田中 啓介
常務取締役	黒野 尚	執行役員	大西 元
取締役	高崎 修一	執行役員	前田 孝
取締役	吉川 達夫	執行役員	前川 満
取締役	中川 隆広 ^{※1}	執行役員	丸山 博儀
取締役	廣野 俊弥 ^{※1}	執行役員	溝越 修
監査役	武田 隆行 ^{※2}		

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

※3 株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定しております。

ガバナンス体制図



常勤監査役からのメッセージ



監査役
武田 隆行

「社外の眼」

親会社であるパナソニック電工（現パナソニック）での長年にわたる経理部門の経験を経て、当社の常勤監査役（社外）に選任されて3年が経過した。当社の監査役会は常勤1名、非常勤2名で構成している。特徴は、「社外の眼」として、社外監査役のうち1名（非常勤）は、当社の属するIT業界における経験豊富な経営者が就任していることが挙げられる。第5期から8期間は渡邊邦昭氏に就任いただいた。日本IBM、GEを経て日本DEC社長に就任、その後主要なIT企業の社長を歴任して、ご自分でIT企業を設立された経歴を持つ。渡邊氏の後を引き継ぎ、岩橋誠氏が第15期には就任3年目を迎える。JFEシステムズの社長を7年間務めた後に当社の監査役に就任いただいた。お二人とも社長業以外でも幅広く活躍をされており、当社監査役会や取締役会などにおいて、IT業界の経験を踏まえたうえで、さらに業界にとらわれない自由な視点でご

意見・ご指摘をいただいている。昨今、コーポレート・ガバナンスに関する議論が盛んに行われ、社外取締役の義務化や監査役の権限強化などが検討課題に挙がっている。当社では社外取締役も複数名選任されており、取締役会において社外役員から活発な発言が行われている。コーポレート・ガバナンスの制度変更も必要だが、現行の制度をいかに実質的に機能させるのが重要と考えている。そのために、非常勤監査役と常勤役員との間で、当社に関する情報量の違いが発生しないよう、常勤である私から、取締役会決議事項の事前説明や主要な社内会議の内容報告などを行い、取締役会などにおける発言の判断材料としていただいている。

2つ目の「社外の眼」は、会計監査人との連携である。有限責任監査法人トーマツとは、監査報告や四半期毎の監査レビュー報告聴取に加えて、常勤監査役・会計監査人及び内部監査部門との3者で毎月会合を持ち情報交換・意見交換を行っている。

これからも社外監査役や会計監査人などと良いコミュニケーションを保ち、不正が起こったとしても芽の小さい内に摘み取ることができる体制を維持していきたい。

IT サービスを通じ、社会生活の改善と向上を図り、世界文化の進展に寄与することをめざして

社会の公器として

当社は、その前身である松下電工（当時）の情報システム部門時代から約 50 年にわたり、創業者・松下幸之助の「企業は社会の公器」「すべてはお客さまのために」という精神を受け継いでまいりました。「企業の使命は、単に営利を追求することではない。社会生活の向上と発展を図り、世界文化の進展に寄与することである」、これが、当社の CSR（企業の社会的責任）活動の原点です。

公明正大な活動

当社は、パナソニックグループの経営理念に基づき、法令・ルールの遵守に加え、良心と良識による公正で誠実な事業活動を行います。

これを徹底し、コンプライアンスを強化するため、「企業倫理プログラム」を導入・展開しております。

すべてはお客さまのために

お客さまの事業に貢献することは、社会に貢献することにつながります。

当社は IT を通じ「お客さまにとってのお役立ち」を提供することを常に心がけて行動しております。

地球環境との共存

IT 機器の増加や高機能化等にもともなう電力消費量の増大は、今、社会全体の大きな問題となっております。当社は、これまでより少ない電力量で運営できるデータセンターや、仮想化技術を用いた

サーバ統合など、地球環境に配慮した事業運営を行うとともに、最新の IT 技術と経験を活かし、お客さまの環境対策支援も行っております。

コンプライアンス (企業倫理)

■コンプライアンス（企業倫理）の推進

当社は、2003 年 9 月 1 日からコンプライアンス推進活動として、「企業倫理プログラム」を導入・展開し、公正で誠実な事業活動（企業倫理経営）を徹底する取り組みを行っています。

■企業倫理プログラム

1. 「コンプライアンス・ガイドライン」の周知徹底と啓発 PR 活動

「パナソニック行動基準」の実践に向けて「コンプライアンス・ガイドブック」を策定し、全社員に配布しています。本冊子では自分の行動や倫理感を自己診断できるように事例を多く設けており、これにより理解度の向上とより一層の浸透・徹底を図れるように工夫しています。

2. e ラーニングによる倫理教育の徹底

全社員を対象として教育を実施しています。教育については、学習しやすい環境を提供することが重要と考え、e ラーニング方式による学習形式を採用しています。学習進捗状況や理解度確認が簡単にできる e ラーニング方式の採用により、全社員の学習・理解状況について、

きめ細かなフォローを行い、コンプライアンス意識の浸透・徹底を行っています。

3. 企業倫理プログラム推進体制の設置

社長を委員長とした企業倫理委員会を設置し、企業倫理プログラムの実施・推進の責任者として担当役員・本部長を任命しています。また、啓発・浸透・教育を推進する企業倫理事務局を設け、地域毎に企業倫理リーダー（中堅クラス、約 40 名に対し 1 名）を任命し、末端までコンプライアンス精神の浸透・徹底しています。

4. 企業倫理通報ライン

（通称：倫理ライン）の設置

倫理行動規範に反する行為を察知した場合の内部通報や相談を受け付ける窓口として「企業倫理通報ライン」を設置しています。専用電子メール、専用 FAX、郵便などで 24 時間 365 日、相談を受け付ける環境を整え、倫理ラインの利用者は、社内に限らず社外にも拡大し、同窓口の門戸を広くしています。また、通報者保護の観点から、通報者およびその内容は厳重に保護され、プライバシーや処遇についても十分な配慮をしています。一方、窓口担当者についても、あえて専用電話を設けず窓口担当者をシークレットとし、窓口担当者保護を行っています。

5. 全社員が企業倫理行動誓約書を提出

社員一人一人が、良心と良識に基づいて公正で誠実な事業活動を行うことを、



改めて遵守するために、全社員が企業倫理行動誓約書を提出することを義務付けています。

当社は今後とも、お客さまから信頼していただける企業でありつづけるため、「個」の倫理観を磨き、良心と良識に基づいて公正で誠実な事業活動を行ってまいります。

リスクマネジメント

当社では「リスク」を「事業計画達成を阻害する要因」と「社会の期待値と企業実態とのギャップ」と定義し、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。推進にあたっては、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を中心に、各本部、本社職能と連携した全社体制を整備しています。

具体的には、半期ごとの事業計画策定と連動して、各本部および関係職能によるリスクアセスメントおよびモニタリングを実施しています。これはパナソニックグループが構築しているグローバルかつグループ横断的に対応できるリスクマネジメント活動の一環としても位置づけています。

また、大規模自然災害のリスク対策として事業継続計画（BCP）の策定に取り組んでいます。

企業市民活動

当社では、従業員の自主的な企業市民活動への参加を労使一体で支援しています。

■エコキャップ収集

当社は労使協調のもと、ペットボトルのキャップを収集し、エコキャップ推進協会に送付しています。

リサイクル活動によるキャップの売上金は、途上国へのワクチン代としての寄付や震災支援に使われています。



■募金活動

当社では、大規模な地震災害など、未曾有の事態に対し、労使の力を結集して「義援金活動」を行い、日本赤十字社、UNHCR等を通じて、被災地域を支援しています。

過去に行った主な義援金活動

- ・ハイチ大地震（2010年1月）
- ・ミャンマー南部を襲ったサイクロン（2008年5月）
- ・中国四川大地震（2008年5月）
- ・東北地方太平洋沖地震（2011年3月）

■献血活動・骨髄バンク登録

少子高齢化社会を迎え、輸血を必要とする世代（高齢層）が増加する一方、献血する世代（若年層）が減少し、血液不足が全国的に深刻化しています。

当社では、このような血液不足の現状を解消するため、従業員等を対象にした献血活動を毎年実施することにより、日本赤十字血液センターに協力しています。

また、献血活動の際、従業員に骨髄バンクへの登録を呼びかける運動についても実施しています。

■地域清掃活動

当社は、大阪市一斉清掃「クリーンおおさか」に参加しております。

「クリーンおおさか」は大阪市が市民や企業に美しい大阪をつくろうと公共スペースの清掃をよびかけているものです。

実施日には多数の社員が参加し、オフィス周辺のゴミを拾う清掃活動を行っています。



情報セキュリティ／品質向上

当社は、企業にとって重要な社会的責任の一つである「情報の適正な管理」に力を注いでいます。また、運用・開発両面から品質向上活動に継続的に取り組むことにより、お客さまから安心して情報システムをお任せいただける体制の強化に努めています。

1. 業績

売上高及び売上総利益

当連結会計年度（2011年4月1日～2012年3月31日）においては、パナソニック電気※グループ外のお客さまへの拡販と、パナソニックグループ事業再編に向けたITシステム改編に重点的に取り組みました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ6.3%増加し、363億7千3百万円となりました。売上原価は292億3千8百万円、売上総利益は71億3千5百万円となりました。

※ 2012年1月 パナソニック株式会社に吸収合併

販売費及び一般管理費

当連結会計年度は、コスト抑制や業務効率化などに努めた結果、販売費及び一般管理費は28億8千万円となり、対売上高比率は7.9%となりました。

営業利益、経常利益

当連結会計年度の営業利益は42億5千5百万円となりました。売上高営業利益率は11.7%となりました。これに受取利息などの営業外収益（6千8百万円）を加え、支払利息などの営業外費用（2千9百万円）を差し引いた経常利益は42億9千3百万円、売上高経常利益率は11.8%となりました。

当期純利益

経常利益から特別損失の構造改革費用（4億5千1百万円）を差し引いた税金等調整前当期純利益は38億4千2百万円となり、ここから法人税等合計（16億1千5百万円）を差し引いた当期純利益は22億2千7百万円となりました。売上高当期純利益率は6.1%となりました。

2. 資産、負債、純資産の状況

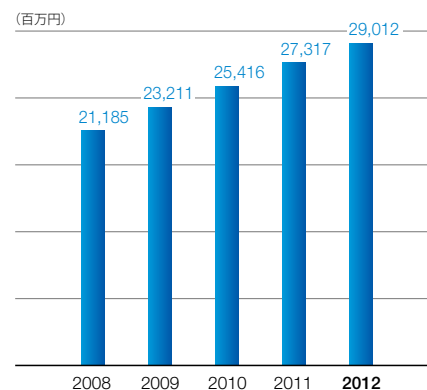
資産

流動資産は、開発案件進捗にともない工事未収入金が7億6千7百万円増加したこと、パナソニック株式会社などへの預け金を13億3千7百万円積み増したことなどから、前連結会計年度末に比べ17億6千6百万円増加し（前期末比8.6%増）、222億9千9百万円となりました。

固定資産は、リース資産の一部が契約満了を迎え償却も進んだことなどから、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減少し（前期末比1.1%減）、67億1千2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べ16億9千5百万円増加し（前期末比6.2%増）、290億1千2百万円となりました。

総資産



負債

流動負債は、年度末の設備買入増にともない未払金が4億5千3百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円増加し（前期末比10.3%増）、57億1千7百万円となりました。

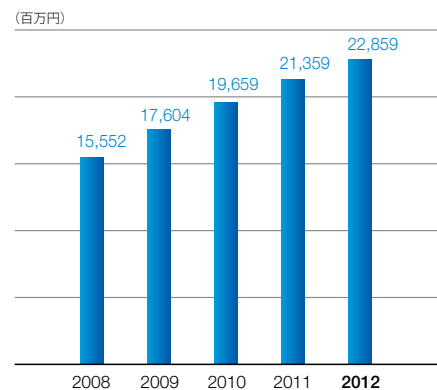
固定負債は、リース債務の返済が進捗し

たことなどから、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円減少し（前期末比43.6%減）、4億3千6百万円となりました。

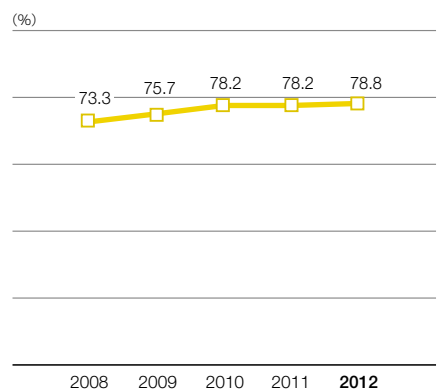
純資産

当期純利益を22億2千7百万円計上したこと、前期末配当金及び中間配当金合計6億9千2百万円の支払を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円増加し（前期末比7.0%増）、228億5千9百万円となりました。

純資産



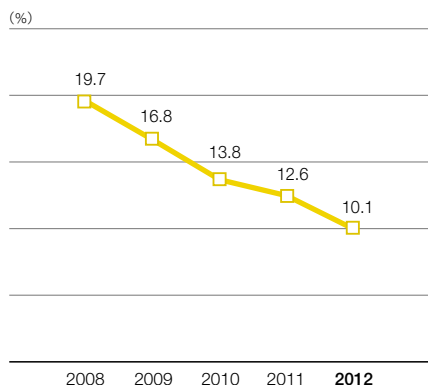
自己資本比率



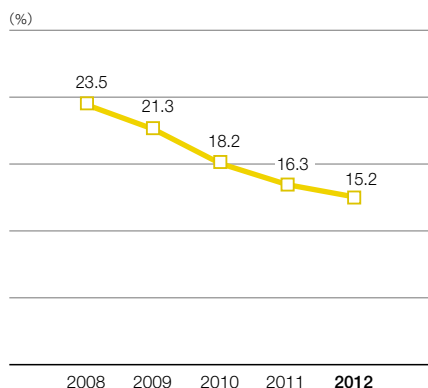
ROE・ROA

当期の自己資本当期純利益率（ROE）は10.1%となりました。構造改革費用を特別損失に計上したことが低下の主な要因です。また、総資産経常利益率（ROA）は、15.2%となりました。

自己資本当期純利益率 (ROE)



総資産経常利益率 (ROA)



3. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

38億3千4百万円の収入（前期比6億7千9百万円の収入増）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益38億4千2百万円、減価償却費21億6千1百万円、売上債権の増加4億8百万円、法人税等の支払18億5千4百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

69億8百万円の収入（前連結会計年度は28億6千2百万円の支出）となりました。

主な内容は、パナソニック株式会社への預け金の払戻収入85億円（預入支出との純額）、有形固定資産の取得による支出11億6千4百万円、ソフトウェアの取得による支出4億3千1百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

9億3百万円の支出（前期比8千2百万円の支出増）となりました。

主な内容は、配当金の支払6億9千2百万円です。

フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、107億4千2百万円の収入（前連結会計年度は2億9千2百万円の収入）となりました。

4. 次期の見通し

2013年3月期（2012年4月1日～2013年3月31日）の連結業績見通し（通期）は次のとおりです。

	2012年 3月期 (百万円)	2013年 3月期 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	36,373	38,000	4.5
営業利益	4,255	4,300	1.1
経常利益	4,293	4,300	0.2
当期純利益	2,227	2,600	16.7

5. 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は22億3千5百万円と、前期末に比べ56.1%の減少となりました。これは、パナソニックグループ再編にともなうITシステム改

編などの大型案件が期末に相次いで終了したことによるものです。

6. 研究開発費

当社グループの研究開発活動は、当社R&Dセンターを中心に行っております。

当連結会計年度における研究開発費は1億2千8百万円であり、新技術や市販ライセンスの機能検証などを行っております。

なお、中期経営計画では、新事業・新技術創出のための研究開発を重要な施策と位置づけ、3か年で3億円の投資を予定しております。

7. 設備投資

当連結会計年度においては、20億4千6百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資としては、大容量ハードウェアの取得やサーバ統合環境構築15億5千5百万円、統合IT資産管理システムの開発6千4百万円などがあります。

リスク情報 見通しに関するリスク情報

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。リスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されておりますので、ご参照ください。

- ・ 日本市場の経済状況及び製品・サービスに対する需要の急激な変動
- ・ 産業界の需要動向
- ・ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 当社グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 保有する投資有価証券等の資産の時価や繰延税金資産等の資産の評価、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与えうる可能性のある要素

資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
流動資産：			
現金及び預金	¥ 176	¥ 172	\$ 2,146
売上債権	6,869	6,442	83,768
たな卸資産	152	204	1,854
預け金	13,999	12,662	170,720
繰延税金資産	408	322	4,975
その他の流動資産	695	730	8,476
流動資産合計	22,299	20,532	271,939
有形固定資産：			
建物（純額）	947	907	11,549
工具、器具及び備品（純額）	6,629	5,142	80,841
リース資産（純額）	802	835	9,780
建設仮勘定	746	531	9,098
小計	9,124	7,415	111,268
減価償却累計額	(5,110)	(3,520)	(62,317)
有形固定資産合計	4,014	3,895	48,951
投資その他の資産：			
投資有価証券	279	341	3,402
のれん	29	45	354
ソフトウェア	586	522	7,146
ソフトウェア仮勘定	56	341	683
長期預け金	254	256	3,098
長期前払費用	550	310	6,707
前払年金費用	844	891	10,293
繰延税金資産	24	33	293
その他の投資その他の資産	83	177	1,012
貸倒引当金	(6)	(26)	(73)
投資その他の資産合計	2,699	2,890	32,915
資産合計	¥29,012	¥27,317	\$353,805

負債及び純資産

単位：百万円

単位：千米ドル

	2012	2011	2012
流動負債			
仕入債務	¥ 1,847	¥ 1,970	\$ 22,524
その他の仕入債務	1,555	1,102	18,963
未払法人税等	1,015	1,061	12,378
未払消費税等	121	61	1,476
預り金	7	4	85
その他の流動負債	1,172	987	14,294
流動負債合計	5,717	5,185	69,720
固定負債			
長期預り金	44	46	537
繰延税金負債	23	166	280
リース債務	362	561	4,415
退職給付引当金	7	—	85
固定負債合計	436	773	5,317
純資産			
資本金	1,040	1,040	12,683
発行可能株式総数：40,000,000株			
発行済株式総数：10,656,000株			
資本剰余金	871	871	10,622
利益剰余金	20,891	19,356	254,768
自己株式：			
2012年 320株 (2011年 195株)	(1)	(0)	(12)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	58	92	707
純資産合計	22,859	21,359	278,768
負債純資産合計	¥29,012	¥27,317	\$353,805

連結損益及び包括利益計算書

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社 (旧社名 パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社) 及び連結子会社
2012年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
売上高	¥36,373	¥34,221	\$443,573
売上原価	29,238	27,201	356,561
売上総利益	7,135	7,020	87,012
販売費及び一般管理費	2,880	2,815	35,122
営業利益	4,255	4,205	51,890
その他の収益 (損失)			
受取利息	58	66	707
支払利息	(14)	(12)	(171)
投資有価証券売却益	—	282	—
構造改革費用	(451)	—	(5,500)
その他	(6)	(66)	(72)
その他の収益 (損失) 合計	(413)	270	(5,036)
税金等調整前当期純利益	3,842	4,475	46,854
法人税、住民税及び事業税			
法人税等	1,808	1,714	22,049
法人税等調整額	(193)	180	(2,354)
法人税等合計	1,615	1,894	19,695
少数株主損益調整前当期純利益	2,227	2,581	27,159
当期純利益	2,227	2,581	27,159
少数株主損益調整前当期純利益	2,227	2,581	27,159
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(34)	(188)	(415)
包括利益	¥ 2,193	¥ 2,393	\$ 26,744
包括利益 (内訳)			
親会社株主に係る包括利益	2,193	2,393	26,744
少数株主に係る包括利益	—	—	—
		単位：円	単位：米ドル
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥209.02	¥242.25	\$2.55
1株当たり配当金	65.00	65.00	0.79

連結株主資本等変動計算書

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社 (旧社名 パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社) 及び連結子会社
2012年3月31日に終了した会計年度

	単位：株 期末発行済 株式数	単位：百万円					純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	
2010年3月31日残高	10,656,000	¥1,040	¥871	¥17,468	¥(0)	¥280	¥19,659
当期純利益	—	—	—	2,581	—	—	2,581
剰余金の配当、1株当たり65.0円	—	—	—	(693)	—	—	(693)
自己株式の取得	—	—	—	—	(0)	—	(0)
連結会計年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	(188)	(188)
2011年3月31日残高	10,656,000	¥1,040	¥871	¥19,356	¥(0)	¥ 92	¥21,359
当期純利益	—	—	—	2,227	—	—	2,227
剰余金の配当、1株当たり65.0円	—	—	—	(692)	—	—	(692)
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)
連結会計年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	(34)	(34)
2012年3月31日残高	10,656,000	¥1,040	¥871	¥20,891	¥(1)	¥ 58	¥22,859

	単位：千米ドル					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
2011年3月31日残高	\$12,683	\$10,622	\$236,048	\$(0)	\$ 1,122	\$260,475
当期純利益	—	—	27,159	—	—	27,159
剰余金の配当、1株当たり0.78米ドル	—	—	(8,439)	—	—	(8,439)
自己株式の取得	—	—	—	(12)	—	(12)
連結会計年度中の変動額合計	—	—	—	—	(415)	(415)
2012年3月31日残高	\$12,683	\$10,622	\$254,768	\$(12)	\$ 707	\$278,768

連結キャッシュ・フロー計算書

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社 (旧社名 パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社) 及び連結子会社
2012年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 3,842	¥ 4,475	\$ 46,854
減価償却費	2,161	1,495	26,354
貸倒引当金の増加(減少)	(19)	(3)	(232)
受取利息及び受取配当金	(64)	(73)	(780)
支払利息	14	12	171
投資有価証券売却益	—	(282)	—
売上債権の(増加)減少	(408)	16	(4,976)
たな卸資産の(増加)減少	52	(61)	634
その他の流動資産の(増加)減少	9	(445)	110
前払年金費用の(増加)減少	47	(285)	573
退職給付引当金の増加	7	—	85
仕入債務の増加(減少)	(123)	(254)	(1,500)
その他の流動負債の増加	262	62	3,195
その他の固定負債の減少	(2)	(13)	(24)
その他	(163)	(120)	(1,988)
小計	5,615	4,524	68,476
利息及び配当金の受取額	88	77	1,073
利息の支払額	(14)	(12)	(171)
法人税等の支払額	(1,855)	(1,435)	(22,622)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,834	3,154	46,756
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預け金の預入による支出	(8,000)	(8,500)	(97,561)
預け金の払戻による収入	16,500	7,500	201,220
有形固定資産の取得による支出	(1,164)	(1,580)	(14,195)
有形固定資産の売却による収入	1	—	12
ソフトウェアの取得による支出	(431)	(554)	(5,256)
投資有価証券の売却による収入	—	417	—
その他	2	(145)	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,908	(2,862)	84,244
財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(211)	(128)	(2,573)
配当金の支払額	(692)	(693)	(8,439)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(903)	(821)	(11,012)
現金及び現金同等物の増減額	9,839	(529)	119,988
現金及び現金同等物の期首残高	4,230	4,759	51,585
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 14,069	¥ 4,230	\$ 171,573

社名	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社 (旧社名 パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社)
本社	〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号
設立年月日	1999年2月22日
資本金	1,040百万円
決算月	3月
主な事業内容	情報サービス業
従業員	688名(連結) ※2012年3月31日現在
連結子会社	<ul style="list-style-type: none"> ・パナソニック ネットソリューションズ株式会社 (旧社名 パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社) 資本金：70百万円 主な事業内容：グループウェアの開発など ・ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社 資本金：60百万円 主な事業内容：セキュリティシステムの開発など

株式情報

2012年3月31日現在

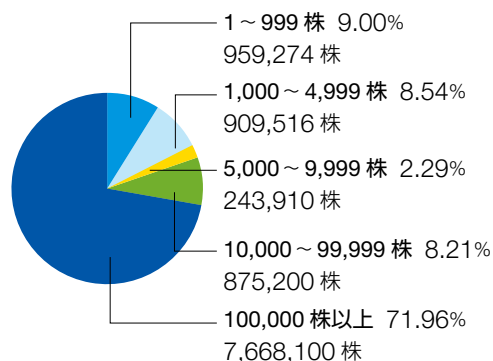
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	10,656,000株
株主数	4,864名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4283
売買単位	100株
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

大株主

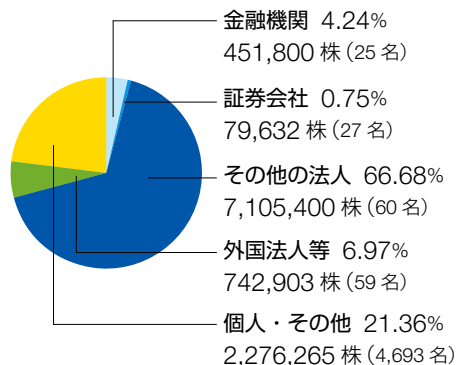
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
パナソニック株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFO)	500	4.69
パナソニック電工 IS 自社株投資会	249	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	130	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57	0.53
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	52	0.49
日本アイ・ビー・エム株式会社	36	0.33
富士通株式会社	36	0.33
沖電気工業株式会社	36	0.33
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	35	0.33

(注) 出資比率は自己株(320株)を控除して計算しております。

所有株数別株式分布



所有者別株式分布



パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号
TEL : 06-6906-2801 FAX : 06-6377-0833
URL : <http://is-c.panasonic.co.jp/>



Printed in Japan